

メキシコ ロペス・オブラドール政権の評価 － AMLO 大統領は「左派ポピュリスト」か？

高橋 百合子・高村 達郎

はじめに

本稿は、発足してから約1年半が経過したメキシコのアンドレ・マヌエル・ロペス・オブラドール（Andrés Manuel López Obrador、以下 AMLO）政権下で実施された政策の評価を行うことを試みる。政権発足当初から、AMLO 政権は 60% を超える高い支持率を保ってきたが、2020 年に入ってから、支持率は徐々に低下している。AMLO 大統領は、「右派」ポピュリストのブラジル・ボルソナーロ大統領との対比から、「左派」ポピュリストと称されることが多い。しかし、後述する理由から、AMLO 大統領は、「限定的」左派ポピュリストと捉えるのが妥当であろう。AMLO 政権は、緊縮財政、汚職抑制、社会政策拡大については積極的に取り組み、一定の成果を上げてきた。他方、治安やジェンダー等の社会問題については、新たな措置が講じられたものの課題が山積している。こうした政策実績は、AMLO 政権への支持率がさらに低下する可能性を示唆する。

AMLO 政権の政策的特徴

2018 年 7 月 1 日に実施された連邦選挙で、Movimiento Regeneración Nacional（国民再生運動、以下 MORENA）の AMLO は 53% の有効票を獲得して大統領に選出され、MORENA は連邦上下議会選挙でも圧倒的勝利を収めた¹。AMLO は、1980 年以降のメキシコで進められてきた新自由主義を批判し、「Cuarta Transformación（第 4 の革命）」の実現により、大規模インフラ投資により富を生み出し、その富を分配することを重視する²。とりわけ、貧困層最優先との立場を明確にし、社会的格差の是正に重点を置く。また、毎朝、記者会見を行ったり、専用機ではなく民間機を利用して地方へ出向いたりと、国民に直接話しかける姿勢を崩さない。こうした政治スタイルを貫くことから、AMLO については「左派」「ポピュリスト」と形容されることが多い。しかし、これまでラテンアメリカに登場したポピュリスト政権とは、以下の点で一線を画す。

アルゼンチンのペロン大統領に代表される伝統的ポピュリストは、公共部門の拡大と放漫財政をとも

ないつつ、雇用や福祉の充実を図ることにより、大衆からの支持動員を行った。1990 年代に登場したいわゆる「ネオリベラル・ポピュリズム」は、厳しい財政制約の下で国民からの支持を得るために、既存エリートから距離を置くアウトサイダーとしての立場を強調したり、ターゲット型の社会支出を特定の有権者へ優先的に配分したりすることによって大衆からの支持獲得を目指した。すなわち、ネオリベラル・ポピュリストは、公職者による利益供与や汚職と結びつく可能性が高い。例えば、メキシコのサリーナス大統領やペルーのフジモリ大統領がその典型例といえる³。他方、AMLO は、公的部門の縮小を含む、厳しい緊縮財政を徹底させることによって貧困層への所得再分配を改善する社会政策を実施している点で、伝統的ポピュリストとは異なる。また、社会支出の操作による政治的支持動員といった公職者による汚職に対しては、抜本的な公務員改革や国家予算削減をもって断固として戦う点で、ネオリベラル・ポピュリストとも異なるといえる。

それでは、「左派」についてはどうか。貧困層重視や社会的格差の是正を重視する再分配志向の強い政策方針の面で、AMLO は左派といえる。しかし、社会的に脆弱なグループは、貧困層に限らない。特に治安が悪化の一途をたどるメキシコでは、近年、女性に対する暴力、およびフェミサイドという女性をターゲットとする殺人の被害者数も増加し、新たな社会問題として浮上しているものの、AMLO 政権は明確な政策方針を打ち出しているとは言い難い。つ



写真 1：トラスカラ州を訪問中の AMLO 大統領（2019 年 1 月 31 日）
(写真提供 : Isaac Vásquez - 出所 : <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=76250663> 閲覧日 2020 年 6 月 7 日)

まり、AMLOは「左派」であるものの、福祉国家が伝統的に保護の対象としてきた貧困層、障害者、高齢者向けの政策を最優先課題とする一方で、暴力犯に苦しむ女性といった、近年、保護する必要が高まった人々に対して、積極的な対応を行っているとは言い難い。よって、AMLOは、「限定的な」左派ポピュリストと称するのが妥当であろう。

AMLO政権への支持率のゆるやかな低下

このように、「限定的な」左派ポピュリスト的傾向を帯びるAMLO大統領への支持率は依然として高いものの、政権発足当初と比べて約20%低下した。図1は、政権が発足した2018年12月から2020年5月までの期間における、支持率・不支持率の推移を表している。19年2月に、支持率は83%に上った。その後、支持率は徐々に低下したものの、60%台後半から70%台前半と、高い水準を保ってきた。しかし20年2月には63%、その翌月には60%へと、政権史上最低値を記録した。4月には一度68%へと上昇するものの、5月には再び60%へと低下している。同時に、AMLO政権の不支持率は徐々に上がりつつある。

顕著な前進がみられた政策分野

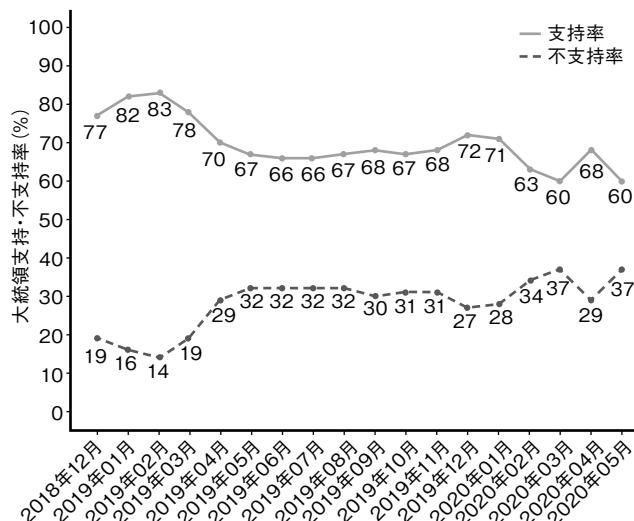
大統領へ就任してからわずか1年で、100の項目中89の公約を実施へ移したAMLO政権であるが、普遍主義的医療制度の整備と治安対策の強化は、2年目以降の課題として残された⁴。現在に至るまで、社会政策の充実、およびそのための財源を確保する

ための、公務員改革を主軸とする汚職対策と緊縮財政において、積極的な取り組みがなされてきた。

社会政策については、国民の約40%が貧困状態に置かれている中⁵、政権発足直後から従来の社会福祉制度に大きな変更が加えられた。1997年以降、条件付き現金給付政策を担当してきたSecretaría de Desarrollo Social（社会開発省、以下SEDESOL）はSecretaría de Bienestar（福祉省）へと改編され、高齢者・障害者年金、奨学金や、職業訓練、雇用創出プログラムが拡充された⁶。さらに、2020年1月1日にはInstituto Nacional de Salud para el Bienestar（国家福祉保健機構、以下INSABI）が発足し、2003年に導入されたSeguro Popular（国民保険）に替わり、すべての国民に無料の医療サービスが提供されることとなった。

このように大幅に拡充された社会政策の財源を捻出するために、汚職対策と緊縮財政の徹底を目指す法整備も進展を見せた。2018年9月にLey Federal de Remuneraciones de los Servidores Públicos（公務員待遇連邦法）が制定され、公務員の給与額には上限が設けられた。19年8月に公布されたLey de Extinción de Dominio（所有権没収法）により、組織犯罪、誘拐、汚職などの罪に問われた人々の所有権を失効させることができた。さらに、19年11月にはLey Federal de Austeridad Republicana（連邦緊縮法）制定により、効果的、効率的、透明な公的資金の運用を実現すべく、綱紀肃正策が具体的に定められた⁷。一連の汚職抑制策は高く評価される

図1：AMLO政権の支持・不支持率の推移（2018年12月－20年5月）



出所：El Financiero紙（2020年6月1日）にもとづき執筆者作成（<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/baja-8-puntos-la-aprobacion-de-amlo-se-ubica-en-60> 閲覧日：2020年6月3日）



写真2：メキシコ国立芸術院前で行われたフェミサイドへの抗議（2019年11月25日）（写真提供：Thayne Tuason）
(出所：<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=85522530> 閲覧日：2020年6月7日）

一方で、綱紀肅正による緊縮財政措置が奨学金、研究費、教育・研究機関へと及ぶと、中間層を占める学術機関関係者からの反発を招くこととなった⁸。

多くの課題が残されている政策分野

国内政治を重視し、他国による内政干渉を嫌うAMLO政権であるが、治安対策および中米からの移民に対して米国との協調路線をとりつつ、前政権とは異なる政策を実施してきた。しかし、社会政策や汚職抑制策に比べると、特に治安対策において残された課題も多い。

治安対策の目玉は、2019年6月のGuardia Nacional（国家警備隊）の創設といえよう。この創設により、軍による人権侵害を解消し、治安行政における中央・地方関係の連携を強めることが目指された。国家警備隊は国防軍、海軍、連邦警察、志願された市民から構成され、メキシコを266の管轄地域に分け、連邦政府、地方政府との連携のもとで治安を維持する役割を担う⁹。国家警備隊の創設に加え、19年10月にクリアカンでシナロア・カルテルとの銃撃戦が繰り広げられた直後、AMLOはトランプ大統領と銃火器密売対策の二国間協議を行うことを決定した。その後、バー米司法長官がメキシコを訪問し、2020年1月には、麻薬密売組織の銃火器および麻薬密売を減少させる二国間プログラムの実施、麻薬使用の削減に関する二国間協力の実施について合意がなされた¹⁰。また、2019年6月、AMLO政権は、米国からの関税圧力に譲歩する形で、メキシコを経由して米国へ向かう中米移民を取り締まるために、国家警

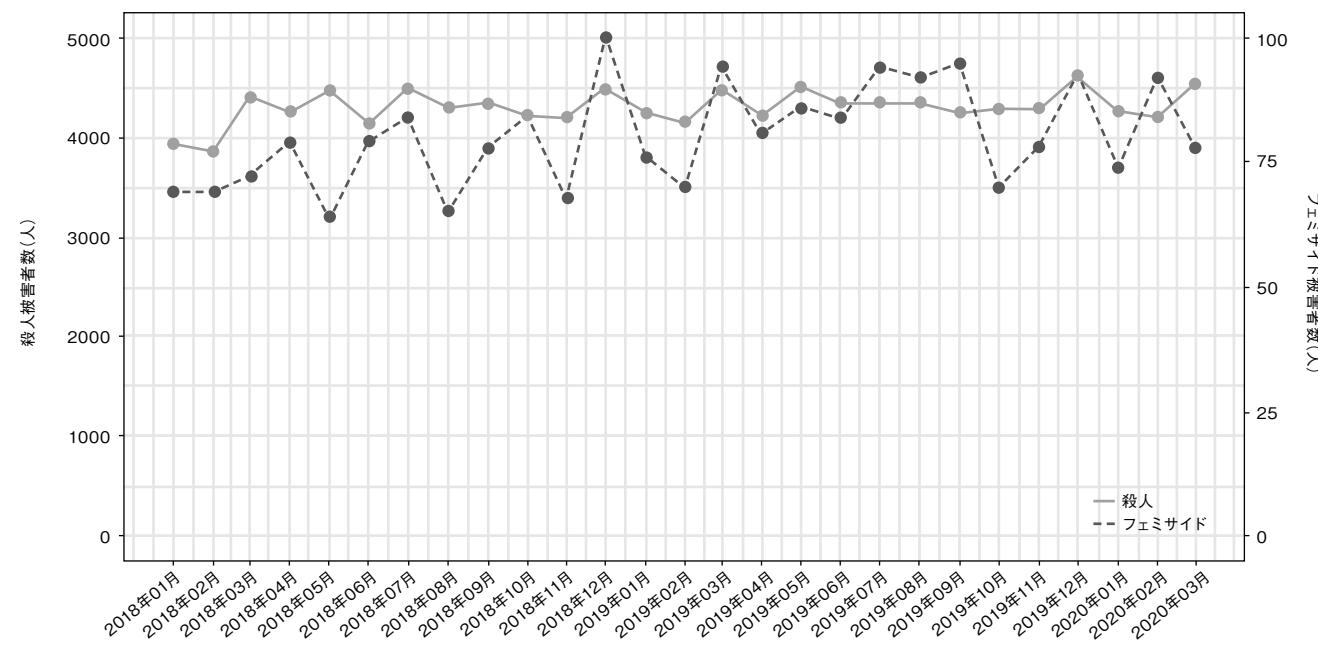
備隊を南部国境地帯に派遣した。さらに、2020年4月、刑務所における新型コロナウィルス感染拡大を防ぐ必要性が追い風となり、AMLOがかねてから推進してきたLey de Amnistía（恩赦法）が制定された。これを受けて、前政権の強硬的な措置によって暴力犯罪以外の罪で収監された受刑者が恩赦の対象となったのである¹¹。

このように、AMLO政権下で独自の治安対策が実施されてきたものの、成果を上げるに至っていない。図2は、Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública（国家公安機構事務局、以下SESNP）のデータにもとづき、2018年1月から2020年3月の期間における、月次の殺人被害者数とフェミサイド被害者数の推移を表したものである。過去2年間、殺人被害者数はほぼ横ばいで、年間4500人を超える人が犠牲となっている。フェミサイドの被害者数は増え続けている。2018年前半には月に70人前後で推移していたが、その後は80-90人前後へと増加傾向がみられる。

図3、4は、2019年における殺人被害者数およびフェミサイド被害者数を、それぞれ州別に比較したものである。殺人については、グアナファト州における被害者数が抜きんでており、メキシコ州、ハリスコ州と続く（図3）。他方、フェミサイドの被害者は、ベラカルス州が最も多く、2019年には168人が犠牲となった（図4）。続いてメキシコ州、メキシコ市での被害が顕著である。

このフェミサイドおよびジェンダーにもとづく暴

図2：殺人被害者数およびフェミサイド被害者数の推移（2018年1月～20年3月）



出所：SESNPデータにもとづき執筆者作成

力被害は後を絶たず、さらに加害者が罪に問われない場合も多いことから抗議運動が活発化し、2020年3月8日、国際女性デーに合わせてメキシコ各地で大規模なデモが起きた。翌9日には、女性が職場、通学を一斉に放棄することにより女性の重要性をアピールし、政府に対して確固たる対応策を要求したのであった¹²。しかし、AMLO がこうした社会運動と積極的に対話する姿勢はみられない¹³。

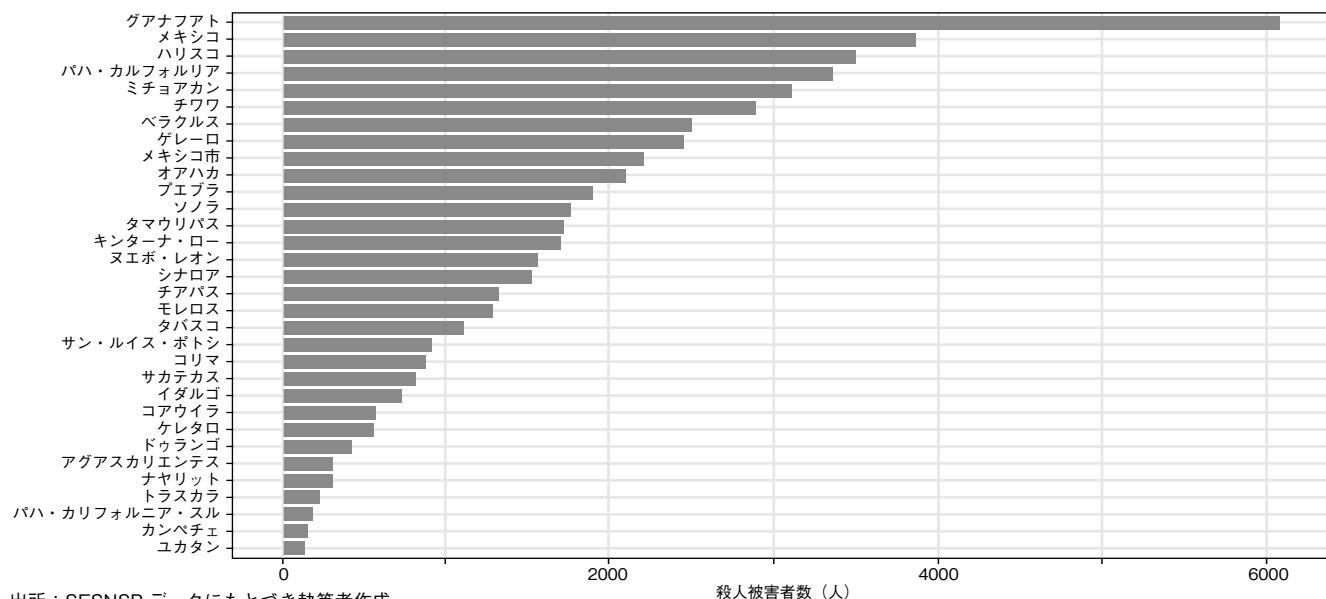
今後の見通し

以上のような傾向が続くと、国民の支持離れが加速することが予想される。汚職対策として公的部門の縮小により捻出した資金を所得再分配政策へと振り分ける政策は、中間層を犠牲にして貧困層を優遇

するというトレードオフの上に成り立つ。よって、過度の緊縮財政をともなう貧困層優遇政策の継続は、中間層からの反発を招くだろう。また、暴力犯罪に苦しむ女性へ十分な関心を払わないことは、さらに支持者が離れていく可能性を示唆する。最後に、あらゆる年齢層の有権者からの支持を得て大統領に選ばれた AMLO であるが¹⁴、ジェンダー等の社会問題に敏感かつ SNS を通じた水平的ネットワークでつながる若者からの支持を、AMLO 流の直接対話型かつ垂直的コミュニケーションを通してつなぎとめることは難しいといえるだろう。

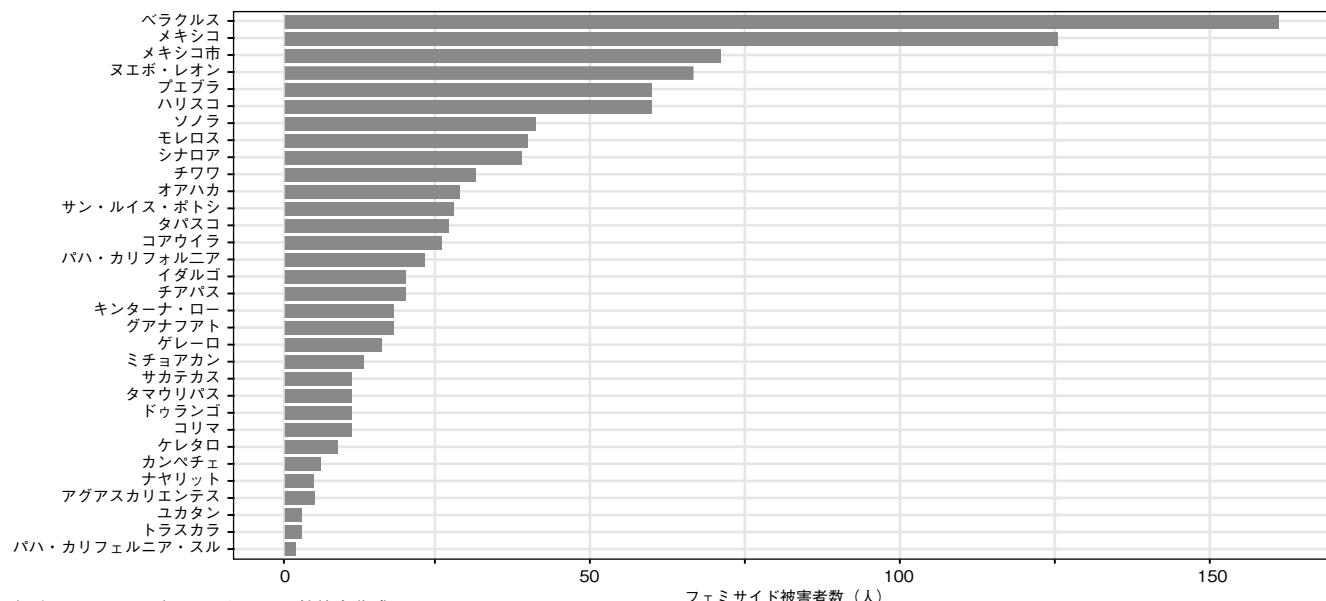
(たかはし ゆりこ 早稲田大学政治経済学部准教授、
たかむら たつろう 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程)

図3：殺人被害者数の州別比較（2019年）



出所：SESNPSP データにもとづき執筆者作成

図4：フェミサイド被害者数の州別比較（2019年）



出所：SESNPSP データにもとづき執筆者作成

- 1 同選挙の包括的な分析として、豊田（2019）を参照。豊田紳 2019「腐敗した共和国を救いうるか—メキシコ・国民再生等運動と新大統領ロペス＝オブラドール—」『ラテンアメリカ・レポート』第35巻第2号、41—54頁。
- 2 内山（2020）が、「第4の革命」の詳しい内容、およびそれに立脚するAMLO政権の政策について詳細に説明している。内山直子 2020「マクロデータから読み解くAMLO政権下のメキシコ経済の実情」『ラテンアメリカ・レポート』第36巻第2号、32—50頁。
- 3 ポピュリズムの定義、およびネオリベラル・ポピュリズムについては、例えば、以下の文献が詳しい。Roberts, Kenneth M. 1995. "Neoliberalism and the Transformation of Populism in Latin America: The Peruvian Case" *World Politics* 48 (October) :82-116.
- 4 詳しくは、内山（2020）を参照。
- 5 Consejo Nacional de Evaluación de la Política de Desarrollo Social（国家社会評議会、以下CONEVAL）の報告によると、所得貧困（必要最低限の食費以下の就労所得）人口の割合は、2019年第1四半期には38.7%であった。CONEVAL. 2020. Comunicado No.07, 19 de mayo de 2020 (https://www.coneval.org.mx/SalaPrensa/Comunicadosprensa/Documents/2020/COMUNICADO_07_ITLP_1ER_TRIMESTRE_2020.pdf、閲覧日：2020年5月29日）。
- 6 社会福祉省のホームページを参照（<https://www.gob.mx/bienestar#acciones>、閲覧日：2020年6月5日）。
- 7 Secretaría de la Gobernación. *Diario Oficial de la Federación*, el 19 de noviembre de 2019 (https://www.dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5592105&fecha=19/11/2019、閲覧日：2020年6月5日）。
- 8 *Animal Político*, el 22 de mayo de 2020 (<https://www.animalpolitico.com/2020/05/extinguir-fideicomisos-becas-atletas-dinero/>、閲覧日：2020年6月5日）。
- 9 林和宏 2020「メキシコにおける『国家警備隊』の創設-AMLO政権の治安対策と日系企業への含意」『ラテンアメリカ・レポート』第36巻第2号、71-84頁。
- 10 U.S. Department of Justice. "Readout of U.S. Attorney General William P. Barr's Visit to Mexico: January 15-17," January 17, 2020 (<https://www.justice.gov/opa/pr/readout-us-attorney-general-william-p-barr-s-visit-mexico-january-15-17>、閲覧日：2020年5月27日）。
- 11 Secretaría de Gobernación. *Diario Oficial de la Federación*, el 22 de abril de 2020 (https://www.dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5579141&fecha=19/11/2019、閲覧日：2020年5月27日）。
- 12 "In Mexico, Women Go on Strike Nation Wide to Protest Violence," *The New York Times*, March 9, 2020 (<https://www.nytimes.com/2020/03/09/world/americas/mexico-women-strike-protest.html>、閲覧日：2020年5月28日）。
- 13 Olvera, Alberto J. "Los movimientos sociales como límites del populismo," *El País*, el 12 de marzo de 2020 (https://elpais.com/elpais/2020/03/12/opinion/1584039614_061144.html、閲覧日：2020年5月27日）。
- 14 豊田（2019）、44頁。

ラテンアメリカ参考図書案内



『21世紀のメキシコ革命 —オアハカのストリートアーティストがつむぐ物語歌』

山越 英嗣 春風社
2020年3月 223頁 3,600円+税 ISBN 978-4-8611-0675-0

メキシコ北部モンテレーに留学中の2012年に南部のオアハカを訪れた若き文化人類学者が、様々な所に描かれた壁画、ストリートアートに魅せられた。ストリートアートは政治的なスローガンをともなうものが多く、若者の複数グループによって制作されているが、彼らはメキシコ革命以降変容してきた先住民運動の流れの中で、自分たちを「先住民」と自覚し、日々の実践する活動を「革命」と意識している。

2006年にオアハカ市で起きた州政府への大規模な抗議運動を契機に、街路に壁画やポスターなどを設置し、政治的なメッセージの発信としてナショナル・ヒストリーとは異なる物語性のもとでメキシコ革命の英雄を描くようになった。それらの中で最も大きなストリートアーティスト集団であるASARO（オアハカ革命芸術家集会）を中心に、彼らが美術学校で師事した日本人画家の竹田慎三郎の影響、ASAROの作品がメディアを経由して世界に発信され象徴的に意味づけられていき、外部で得た権威を利用して州政府と交渉を行えるようになったのだが、近年のグローバル化の中で、西歐美術界から評価され、美術館等で展示されるようになり、対立している行政が支援を行い観光資源として利用するという展開も出てきている。現代メキシコ社会における「先住民イメージ」がどのようなメカニズムによって売り出されているのかを、ストリートアートから考察している。

（桜井 敏浩）